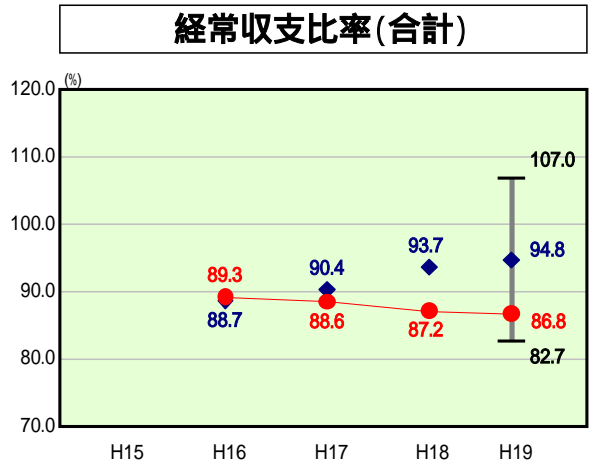


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

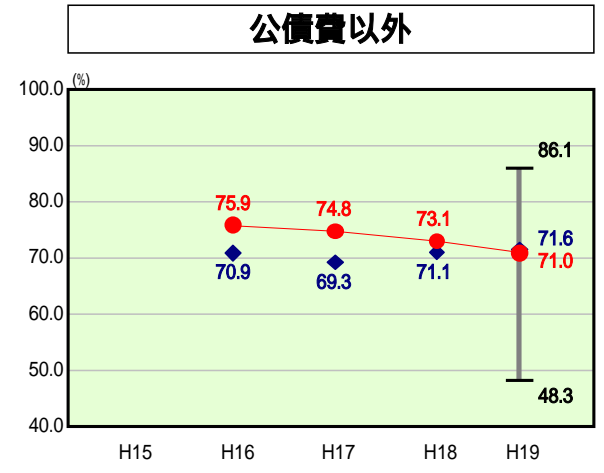
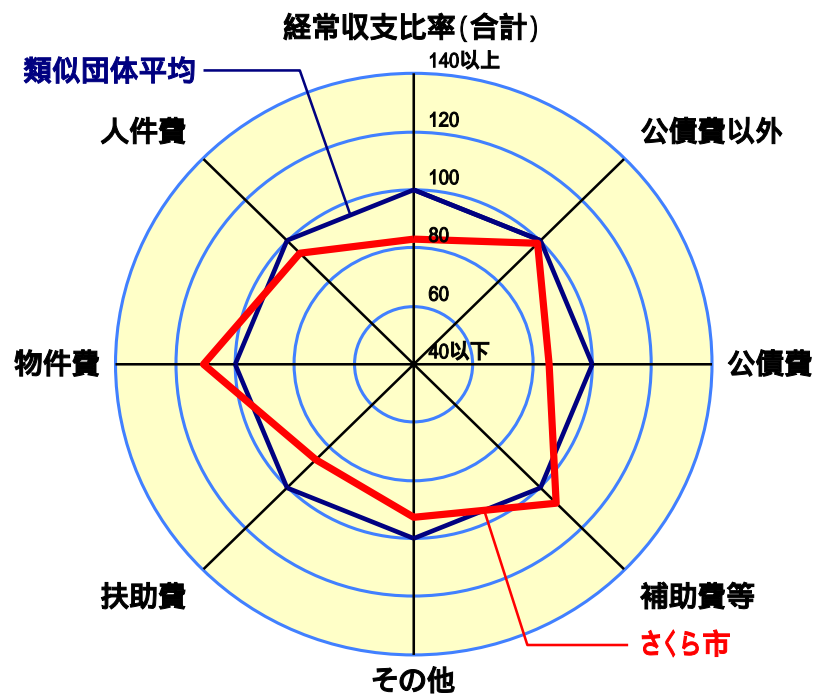
## 経常収支比率の分析



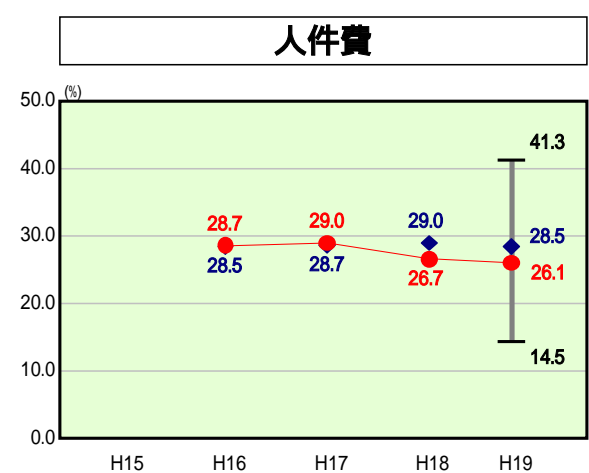
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	42,839人(H20.3.31現在)
面積	125.46 km <sup>2</sup>
歳入総額	15,238,311千円
歳出総額	14,204,352千円
実質収支	938,775千円

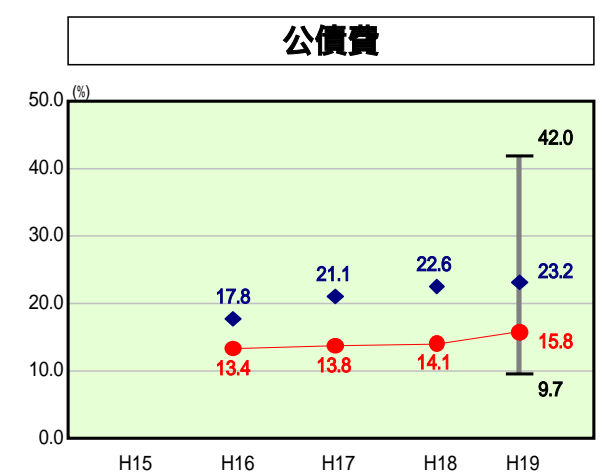
H19類似団体内順位 9/132  
全国市町村平均 92.0  
栃木県市町村平均 88.7



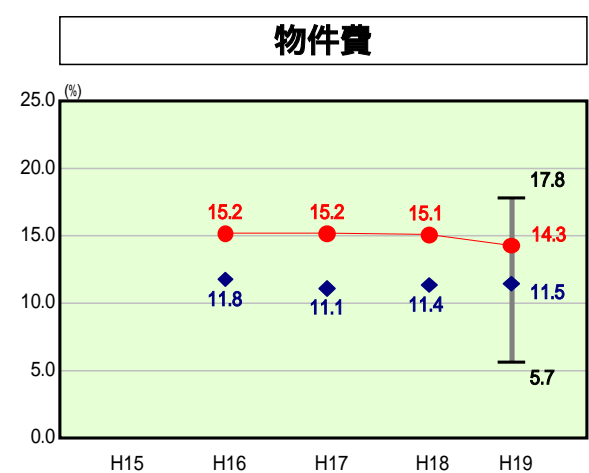
H19類似団体内順位 58/132  
全国市町村平均 71.7  
栃木県市町村平均 71.2



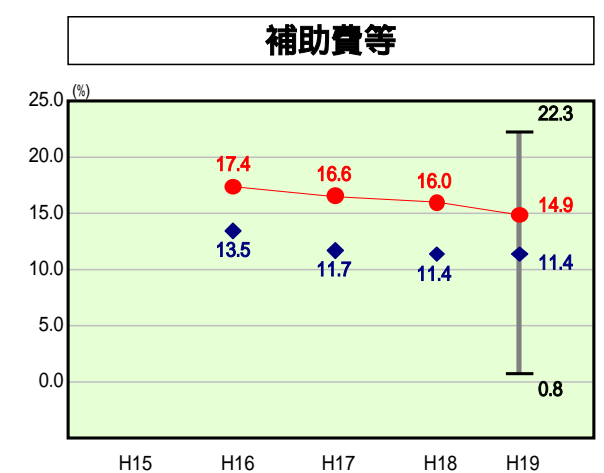
H19類似団体内順位 35/132  
全国市町村平均 28.0  
栃木県市町村平均 29.3



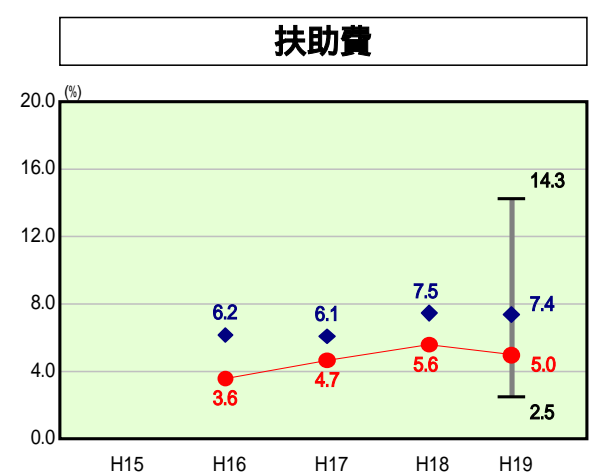
H19類似団体内順位 7/132  
全国市町村平均 20.3  
栃木県市町村平均 17.5



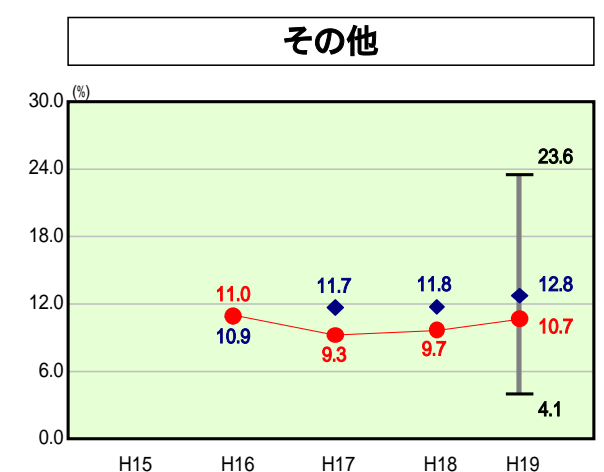
H19類似団体内順位 116/132  
全国市町村平均 13.1  
栃木県市町村平均 13.1



H19類似団体内順位 99/132  
全国市町村平均 10.4  
栃木県市町村平均 10.3



H19類似団体内順位 22/132  
全国市町村平均 8.8  
栃木県市町村平均 7.3



H19類似団体内順位 30/132  
全国市町村平均 11.4  
栃木県市町村平均 11.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 集中改革プランに掲げた新規採用の抑制による人件費の削減を図ったことで、昨年度の26.7%と比較すると0.6%下降し、類似団体平均、全国市町村平均及び県内市町村平均と比較して下回っている。今後も引き続き、定員管理・給与の適正化(5年間で37名減、削減率9.8%)等の取組みを通じて、人件費の削減に努める。

**物件費:** 物件費に係る経常収支比率は、昨年度と比較すると0.8%下降しているが、類似団体平均、全国市町村平均とも上回っているのは、指定管理者制度(7業務)により、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。具体的には駐車場、温泉施設、福祉施設の管理についてであり、今後も可能なものは順次民間委託を進めていく。

**扶助費:** 扶助費については昨年度と比較すると0.6%下降しており、類似団体平均も下回っている。この原因として、障害者自立支援法に関連する補助財源が増加したことに伴い、社会福祉費の一般財源支出が減少したことが挙げられる。しかしながら児童福祉費の額は増加傾向にあるため、今後も施策の現状分析を続け、コストの削減に努める。

**補助費等:** 昨年度に比べて1.1%と下降しているが、類似平均団体、全国市町村平均とも上回っており、依然として高い水準にある。要因としては、一部事務組合に対する負担金が多額となっていることが挙げられ、特に消防費、清掃費に係る負担金が多額を占めている。平成18年度に行った補助金審議会の評価結果により、今後も段階的な削減効果が見込まれるが、引き続き不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

**公債費:** 公債費については、昨年度に比べて1.6%上昇しているが、類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。しかしながら、今後は合併特例債の元金償還が増加することから、平成24年をピークとして公債費の大幅な増加が見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、財政健全化計画による地方債の計画的な削減および平成19年度から3年間実施される公的資金補償全免除繰上償還の制度の活用により将来的な公債費負担の軽減を図る。

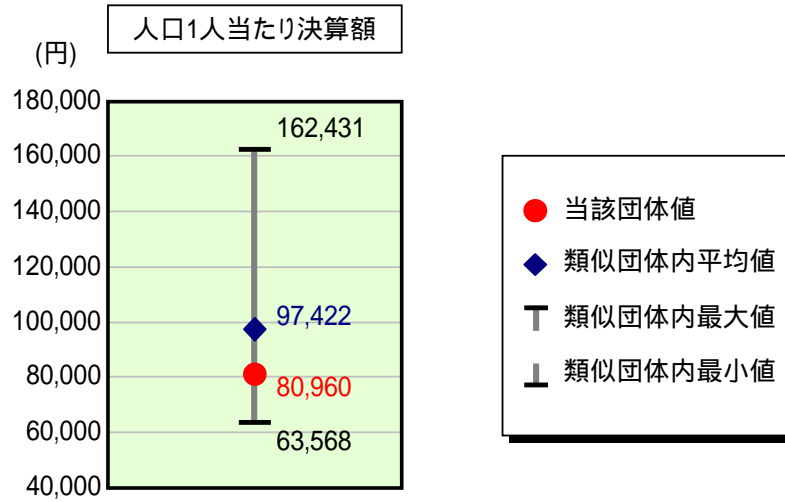
**その他:** 昨年度と比較して1.0%上昇しているが、類似平均団体、全国市町村平均とも下回っている。これについては下水道事業等に対する繰上金の増加が挙げられるが、財政健全化計画により公債費への財源繰上の削減を図ることなどにより、普通会計への負担額を減らすよう努める。

**普通建設事業費:** 人口1人当たりの普通建設事業費は類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比較して大幅に増加している。これは合併特例債を活用した小学校の耐震改修や市道改良工事を行ったためで、次年度以降も増加が見込まれる。そのため、今後は今以上に必要となる投資的業務を吟味し、取捨選択を行うことで普通建設事業費の抑制に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 さくら市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

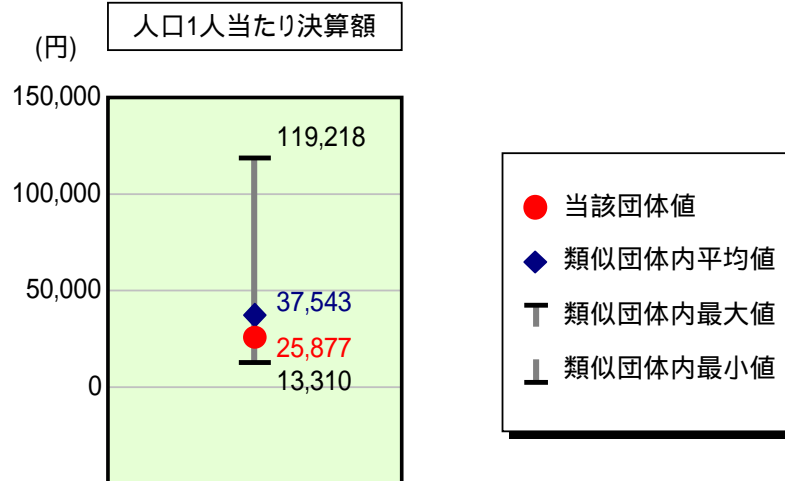
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,869,242	66,977	89,029	24.8
賃金(物件費)	259,015	6,046	4,561	32.6
一部事務組合負担金(補助費等)	522,955	12,207	9,909	23.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,823	1,770	3,488	49.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,319	591	1,823	67.6
退職金	284,120	6,632	11,853	44.0
合計	3,468,234	80,960	97,422	16.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.66	9.75	2.09
ラスパイレズ指数	96.9	95.6	1.3

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

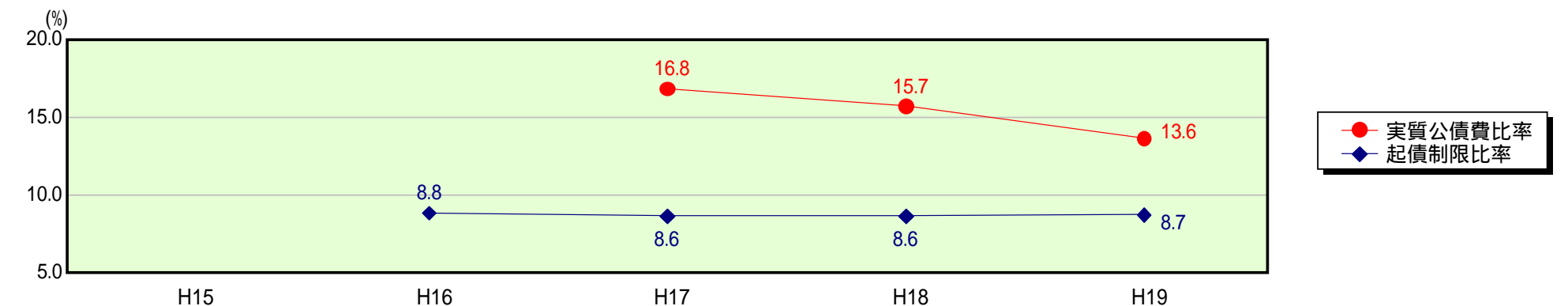


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,426,286	33,294	60,275	44.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	406,496	9,489	14,851	36.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	159,876	3,732	4,562	18.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	126,682	2,957	2,366	25.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,010,783	23,595	44,584	47.1
合計	1,108,557	25,877	37,543	31.1

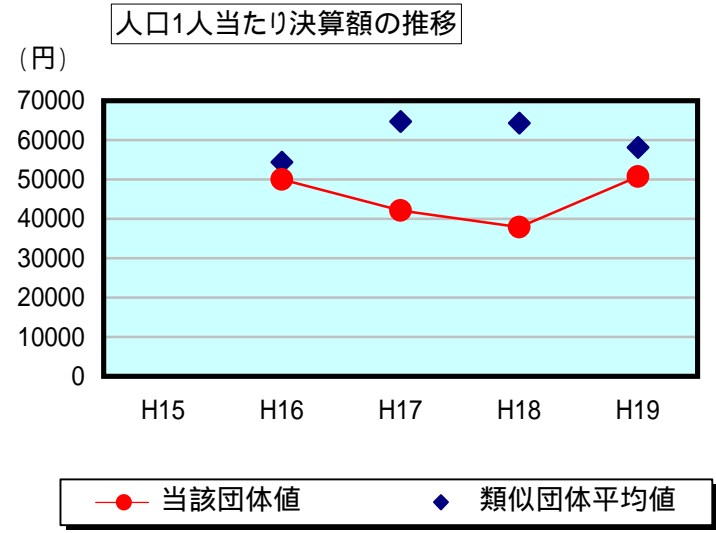
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,082,983	49,982	-	54,368	-	-
うち単独分	1,638,313	39,312	-	38,585	-	-
H17	1,766,102	42,139	15.7	64,690	19.0	34.7
うち単独分	968,869	23,117	41.2	39,427	2.2	43.4
H18	1,597,463	37,888	10.1	64,305	0.6	9.5
うち単独分	993,558	23,565	1.9	34,136	13.4	15.3
H19	2,173,873	50,745	33.9	58,137	9.6	43.5
うち単独分	993,845	23,200	1.5	29,406	13.9	12.4
過去5年間平均	1,905,105	45,189	2.7	60,375	2.9	0.2
うち単独分	1,148,646	27,299	13.6	35,389	8.4	5.2